

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

山形県金山町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県最上郡金山町

3 地域再生計画の区域

山形県最上郡金山町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、昭和 25 年の 10,299 人をピークに減少に転じ、住民基本台帳によると、令和 5 年 11 月 30 日時点で 4,857 人（1,711 世帯）となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 12 年には総人口が 4,027 人、令和 22 年には 3,132 人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は昭和 55 年の 1,722 人から令和 4 年には 490 人に減少する一方、老年人口（65 歳以上）は昭和 55 年の 893 人から令和 4 年には 1,885 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も昭和 55 年の 5,422 人から減少傾向にあり、令和 4 年には 2,431 人となっている。

自然動態をみると、出生数は平成 2 年の 112 人から減少し、令和 4 年には 22 人となっている。その一方で、死亡数は令和 4 年には 87 人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲65 人（自然減）となっている。また、令和 3 年の合計特殊出生率は、県平均の 1.32 に対して低く、1.26 となっている。

社会動態をみると、高校卒業生の 6 割前後が県外に転出する等、15～24 歳の層で進学や就職に伴う大幅な転出超過が続き、令和 4 年には転出者（127 人）が転入者（75 人）を上回る社会減（▲52 人）となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 わが町に安定した雇用を創出する
- ・基本目標 2 わが町へ新しい人の流れとつながりをつくる
- ・基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 住民の絆を高め安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- ・基本目標 5 時代の変化に的確に対応する行財政運営

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	年間新規雇用者数	12人	28人	基本目標 1
イ	社会増減数（転入数－ 転出数）	△37人	△35人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.26	1.63	基本目標 3
エ	金山町にこれからも住 み続けたいと感じる住 民の割合	50.3%	75%	基本目標 4
オ	財政運営基金残高	9億2177万円	9億6000万円	基本目標 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

山形県金山町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア わが町に安定した雇用を創出する事業

イ わが町へ新しい人の流れとつながりをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 住民の絆を高め安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

オ 時代の変化に的確に対応する行財政運営事業

② 事業の内容

ア わが町に安定した雇用を創出する事業

農業と農村の再生による雇用機会の創出・拡大、環境に配慮した持続可能な森林・林業の維持とその活用による雇用創出、働きやすい環境づくりと商工業振興による雇用創出、交流の推進による関連産業の振興、各分野における人材の育成と確保を行う事業

【具体的な事業】

- ・ 経営所得安定対策推進事業
- ・ 農地基盤整備事業
- ・ 街並み景観助成事業
- ・ 林業振興推進事業
- ・ 商工業活性化対策事業
- ・ 新規開発事業補助
- ・ 交流推進・PR活動事業
- ・ ホットハウスカムロ運営事業
- ・ 資格取得支援事業

- ・若者定着・人材確保推進事業 等

イ わが町へ新しい人の流れとつながりをつくる事業

多様な住まいの提供による定住促進、連携による関係人口の創出と交流人口の拡大、移住・定住促進を行う事業

【具体的な事業】

- ・景観に配慮した良質な住まいの提案事業
- ・公営住宅の維持管理事業
- ・移住定住促進事業
- ・総合広報活動推進事業
- ・新庄南高金山校魅力化推進事業
- ・人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

子育て支援・経済的支援の拡充、結婚・子育てをサポートする人・場・仕組みづくりを行う事業

【具体的な事業】

- ・育児支援事業
- ・高校生までの医療費無料化助成事業
- ・母子保健事業
- ・子育て世代包括支援センター事業
- ・学習向上対策事業
- ・小中学校施設整備事業
- ・やまがた出会いサポートセンター登録支援事業
- ・最上広域婚活実行委員会事業 等

エ 住民の絆を高め安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

これからも住み続けたいと思う魅力ある地域づくり、持続可能な地域のための広域的な経済圏・生活圏の形成、安心・安全な生活環境の確保、歩きたくなる空間創出と地域消費の連携、スポーツ・健康まちづくりの推進を行う事業

【具体的な事業】

- ・ 地区交付金交付事業
- ・ 地域住民の活動拠点の充実促進事業
- ・ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の連携事業
- ・ 公共交通体系の再検討による地域交通の確保事業
- ・ 交通安全推進事業
- ・ 地域における雪対策の推進事業
- ・ 上水道運営事業
- ・ 空き家に係る修景形成助成金交付事業
- ・ 地域防災力強化、一斉メール配信構築運営事業
- ・ 消防団管理運営事業
- ・ 健康づくり推進事業
- ・ 各種検診事業
- ・ 景観アクションプログラム実践事業
- ・ スポーツ振興事業 等

オ 時代の変化に的確に対応する行財政運営事業

基金財源の確保をはじめ、経営的な視点で行財政の健全化と合理化を図り、オープンでクリーンな運営を行う事業

【具体的な事業】

- ・ 診療所やグリーンバレー神室の運営改善事業
- ・ 全事務事業の見直し及び実践事業
- ・ ふるさと納税の推進による財源の確保事業
- ・ 実行力のある組織体制への改革事業
- ・ デジタル化の推進事業 等

※ なお、詳細は第2期金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

20,000千円（令和5年度～令和6年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年11月頃に外部有識者によって組織する「かねやま未来会議」において効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで